

環境

8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
内容に変更が生じる可能性があります。

環境マネジメント

基本的な考え方・方針

オリンパスグループの環境への取り組みは、経営理念、「オリンパスグローバル行動規範」、環境方針のもと実施しています。「オリンパスグローバル行動規範」では環境に対する考え方や必要な行動が示されており、これを明確化したものが「環境方針」です。

オリンパスグループでは、バリューチェーン全体における環境負荷低減を重要課題と位置づけており、製品、事業場、物流の改善活動に積極的に取り組んでいます。

環境方針

オリンパスグループは、経営理念に掲げている「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」をすべての活動の基本思想としています。当社はこの基本思想のもと、人々の安全・健康とそれを支える自然のいとなみを尊重し、製品・サービス、あらゆる事業活動において環境との調和と、経済を両立した取り組みを通じて、持続的発展が可能な社会と健全な環境の実現に貢献します。

1. 全員参加

従業員一人ひとりが環境活動に対する理解を深め、地域特性を考慮した環境活動に全員参加で取り組みます。

2. 環境経営の推進

グローバルでの体制と仕組みを維持し、環境活動を継続的に改善します。

3. 法規制・社会規範の遵守

環境に関する法令、ステークホルダーとの合意事項や自主基準を確実に遵守します。

4. 環境負荷の低減

汚染の予防、持続的な資源の利用、気候変動の緩和と適応、生物多様性の保護といった環境課題の解決に向けて、製品・サービス、事業活動を通じて環境負荷を削減します。

5. 環境と調和した技術の開発

環境保全に資する技術を開発し、その成果をものづくりのプロセスや製品・サービスに活かしていきます。

6. 環境コミュニケーションの重視

環境活動の社内外への情報発信を積極的に進め、ステークホルダーとの相互理解に努めます。

8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
内容に変更が生じる可能性があります。

推進体制・取り組み

オリンパスグループでは、環境問題に対して製品開発、調達・製造、物流、販売、修理といったバリューチェーン全体に関連した対応が必要であるとの認識のもと、グループ全体の事業・機能を統括しているCEOおよび管理機能を統括しているCAOが環境最高責任者を務め、EHS（環境・健康・安全衛生）を含む、人事・総務機能を統括するHuman Resources Headがグループ全体の環境業務の統括責任者を務めています。EHS統括部門はHuman Resources Headの指示のもと、グループ全体の環境方針を策定するとともに、環境施策の立案・推進、エネルギー削減目標の進捗度や施策の実施状況などのグループ全体の環境活動状況のモニタリングを行っています。

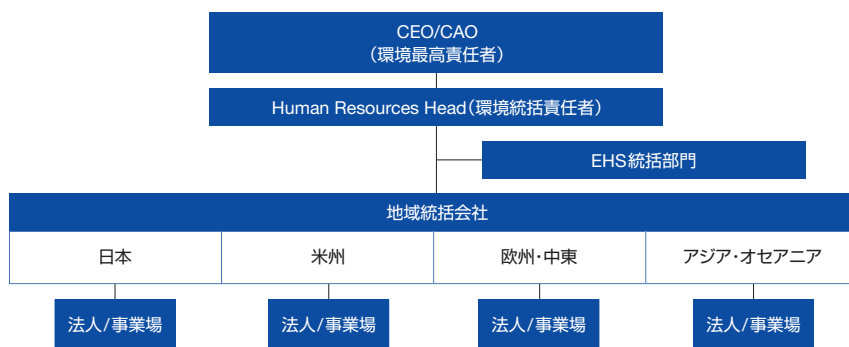
オリンパスグループは、事業部門やグループ会社ごとに環境管理部門を設け、EHS統括部門がグループ全体の環境経営を推進しています。EHS統括部門は、環境経営の推進に不可欠なグローバル各拠点の環境に関する取り組みや法令順守状況および環境関連データを効率的に収集し、グループ内で共有する情報基盤を整備し、2015年3月期から運用しています。

世界各国の主要な生産拠点および物流・販売子会社ではISO14001の認証を取得し、監査などを通じて環境マネジメントシステムを継続的に改善しています。2020年3月期は、米州のOlympus Corporation of the Americasおよび米国における治療機器の製造拠点Olympus Surgical Technologies Americaの6拠点で環境推進体制や環境マネジメントシステムの整備を進め、ISO14001の認証を新規に取得しました。

また、オリンパスグループは環境ガバナンスの強化および環境管理の効率化のために、ISO14001のマルチサイト認証取得に向けた取り組みを推進しています。EHS統括部門を含む日本およびアジアの12法人を対象にオリンパスグループ統一の環境マネジメントシステムの運用を開始するとともに、各拠点の環境統括機能の有効性を維持・向上するために、EHS統括部門の主導のもと、各拠点の環境管理責任者を対象とした環境統括機能監査を実施し、2020年8月にISO14001のマルチサイト認証を取得しました。今後、環境課題への迅速かつ的確な対応の促進に向け、ISO14001のマルチサイト認証の対象拠点をさらにグローバルへと拡大することを目指します。

8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

環境推進体制



ISO14001認証取得事業場一覧

(会社名および事業場名は認証取得時の名称を記載)

事業場		認証取得年月
日本	本社事務所 (新宿) ^{※1}	2020年8月
	東京事業場 (笹塚) ^{※2}	2020年8月
	技術開発センター (石川)	2000年3月
	技術開発センター (宇津木)	2000年3月
	技術開発センター (高倉)	2018年2月
	長野事業場 (辰野)	1998年2月
	長野事業場 (伊那)	2014年5月
	白河事業場	1998年10月
	技術開発センター (石川)	2000年3月 ^{※3}
	技術開発センター (宇津木)	2000年3月 ^{※3}
	日の出工場	1998年7月
	長野オリンパス (株) ^{※4}	1998年2月
	会津オリンパス (株) ^{※4}	1998年10月
	白河オリンパス (株) ^{※4}	1998年10月
	青森オリンパス (株) ^{※4}	1998年11月
	オリンパステルモバイオマテリアル (株) ^{※4}	三島工場 2020年8月 研究開発センター 2020年8月
	オリンパスロジテックス (株) ^{※4}	2003年11月
	オリンパスメディカルサイエンス販売 (株) ^{※4}	2004年3月

(次ページに続く)

※1 認証範囲はグループ環境統括部門、本社事務所 (新宿) の環境統括部門及び医療営業統括部門

※2 認証範囲は東京事業場 (笹塚) の総務部門、医療カスタマーセンター

※3 2020年3月以前はオリンパス (株) の一部として認証を取得

※4 ISO14001マルチサイト認証の対象範囲

8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

(前ページから続く)

	事業場	認証取得年月
米州	Olympus Surgical Technologies America National Service Center	2005年12月
	Olympus Scientific Solutions Americas Corp.	2010年7月
	Olympus Scientific Solutions Technologies Inc.	2010年7月
	Olympus NDT Canada Inc.	2010年7月
	Olympus Corporation of the Americas ・ Center Valley Pennsylvania Regional Headquarters ・ Breinigsville Pennsylvania Distribution Center	2019年9月
	Olympus Surgical Technologies America ・ Bartlett Tennessee Manufacturing Facility ・ Brooklyn Park Minnesota Manufacturing Facility ・ Norwalk Ohio Manufacturing Facility	2019年9月
	Olympus Respiratory America ・ Redmond Washington Manufacturing Facility	2019年9月
欧州・中東	Olympus Winter & Ibe GmbH	2001年5月
	KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.	2002年3月
	KeyMed (Ireland) Ltd.	2002年3月
	Algram Group Ltd.	2007年1月
	Medical Physics International Limited	2012年10月
	Olympus Iberia S.A.U.	2018年9月
アジア・パシフィック	Olympus (GuangZhou) Industrial Co., Ltd. ※4	2004年10月
	Olympus Trading (Shanghai) Limited ※4	2012年2月
	Olympus Vietnam Co.,Ltd. ※4	2013年4月
	Olympus Australia Pty Ltd	2017年8月
	Olympus New Zealand Limited	2017年8月

※4 ISO14001マルチサイト認証の対象範囲

8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

2020年3月期 主な環境活動実績

重点テーマ	目標	施策	2020年3月期の実績・成果	2021年3月期目標※
環境経営の推進	環境ガバナンス体制の強化	環境マネジメントシステムの有効性向上と運用の効率化	- ISO14001認証維持 - 米州の6拠点でISO14001新規認証取得 - 日本の各拠点の環境推進責任者および環境事務局の着任時研修、環境事務局向けのコンプライアンス研修実施 (12名) - 内部環境監査リーダーおよび監査員の研修実施 (35名)	内部環境監査・ISO14001認証審査における指摘事項への確実な対応
		ISO14001マルチサイト認証に向けた活動	日本10拠点およびアジア3拠点に対する環境統括機能監査の実施	ISO マルチサイト認証の取得
	環境リスク低減活動	環境法規制対応プロセスの継続的改善	- 法規制対応状況の監視強化 - 日本の3拠点にて環境・安全衛生に関する現地リスク診断を実施 - 製品および事業場の関連規程の維持	環境・安全衛生リスク診断の対象拠点拡大 製品および事業場の環境法規制対応プロセスの継続的改善
製品ライフサイクルにおける環境の取り組み	製品における取り組み	各製品特性に応じた環境配慮設計の実施	全事業分野での新規エコプロダクツ創出 (新規28件、累計655件)	事業特性に応じた環境配慮製品の継続的創出
	事業場における取り組み	製造改善、省エネ、省資源、自然エネルギー導入など地域特性に応じた改善活動の継続実施	- エネルギー原単位：14.8%改善 - 水使用量原単位：1.4%改善 - 排出物リサイクル率：2.8%低下	CO ₂ 排出量：15%削減 (対2018年3月期) エネルギー原単位：1%改善 (対2020年3月期) 再生可能エネルギー導入率10%以上 排出物原単位：6%改善 (対2018年3月期) 水使用量原単位：6%改善 (対2018年3月期)

※事業場における取り組みの2021年3月期目標は下記の通り変更し、オリンパスグループはより持続可能な社会に向け取り組みます。
 エネルギー：現エネルギー原単位目標は既に大幅に達成しており、より加速度的に取り組むため新たにCO₂総量削減および再生可能エネルギーの導入率の目標を追加設定
 水・排出物：長期的視点で継続的に削減していくため、基準年を決定し目標を設定

8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

制度・仕組み

環境リスクマネジメント

オリンパスグループでは経営戦略や事業計画の策定段階においてビジネス上のリスクや機会を特定し、評価します。その中には気候変動などをはじめとする環境に関連する規制や技術などの移行リスク、自然災害による物理的リスクの内容も含まれます。リスクや機会として特定されたものは、ビジネス上のインパクトや5年程度先を見通した発生頻度をもとに、ビジネスへの影響度の大きなものは各組織の計画の中で管理します。また、洪水や台風等の自然災害に対する備えとして、事業継続計画を立案するとともに、必要に応じて計画通りの実行が可能かをテストしています。

気候変動は、異常気象の頻発、「パリ協定」に端を発した国際社会からの温暖化防止への要求強化など、事業活動に影響を及ぼす重大な環境課題の一つと認識しています。国際エネルギー機関 (IEA) が提示している「2℃シナリオ (産業革命前からの世界の平均気温上昇を2℃未満とするシナリオ)」および「4℃シナリオ (産業革命前からの世界の平均気温上昇を4℃と想定するシナリオ)」に沿って今後を想定した場合、各国での炭素税の導入やCO₂削減規制の強化、CO₂削減に寄与する製品へのニーズの高まりなどが予想され、環境法規制対応の強化や省エネルギー技術の開発などがますます重要になると考えています。

	環境変化	リスク	機会	対策
2℃シナリオ	低炭素社会に向けた規制強化	<移行リスク> ・炭素税・排出権取引や各国のCO ₂ 削減規制の強化による事業コストの増加	・ステークホルダーからの評価	・エネルギー効率改善 ・再生可能エネルギー導入拡大 ・サプライヤーの多様化 ・製品・サービスの設計開発段階での環境配慮設計
4℃シナリオ	気温上昇・異常気象の発生増加	<物理リスク> ・台風や洪水等の自然災害規模の拡大によるサプライチェーンの断絶		・社会の環境課題解決に貢献する製品・サービスの開発・提供

8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
内容に変更が生じる可能性があります。

製品含有の化学物質、生産拠点の排水に関する法規制違反や土壌・地下水汚染は、操業停止や原状回復費用の発生、企業評価の低下など、当社の経営に影響を及ぼす重要な環境リスクです。そのためオリンパスは、法規制対応のための規程類の整備と維持、環境管理責任者や推進者への教育、現地運用状態のモニタリングと改善を実施し、オリンパスグループの環境リスクの低減に取り組んでいます。

世界的に関心の高い水リスクについては、主要な開発・生産拠点に対して世界資源研究所 (WRI) の水リスクの評価ツール (Aqueduct) や防災マップ等を使用し、「物理的な水ストレス」「水資源に関する法規制リスク」等の評価を行い、水リスクが著しく高い地域に立地する拠点がいないことを確認しております。当社の事業活動に与える影響は小さいものの、水が豊富な場所への事業拠点の設置、事業活動における水使用量の削減、排水設備の管理者の設置ならびに定期的な排水測定などを実施しています。

環境法規制の遵守状況 (2020年3月期)

2020年3月期は、比較的軽微なものを除き環境関連の法令違反・事故はありませんでした。また、訴訟・罰金・科料の発生もありません。

生物多様性保全

生物多様性の損失は、地球環境や私たちの暮らしに深刻な影響をもたらすと懸念されています。

オリンパスグループは、各事業場における水使用・排水の管理、緑地の維持管理をはじめ、事業場周辺での清掃活動や森林保全活動などを通じて、生物多様性の保全に取り組んでいます。

グリーン調達

オリンパスは、2001年に「オリンパスグループグリーン調達基準」を発行しました。グリーン調達基準は、Web サイトにも掲載し、すべてのサプライヤーさまにオリンパスグループの環境活動に対する考え方を説明しています。

また、継続的に取引のある世界各国の主要なサプライヤーさまを対象に毎年1回実施している企業調査において、ISO14001認証の取得状況や、CO₂削減、水使用料削減、廃棄物削減、化学物質対策の状況などを確認し、サプライヤーさまとともに環境活動レベルの向上を図っています。

8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

環境教育・意識啓発

オリンパスグループは、「オリンパスグループ環境方針」に基づき全員参加の環境活動を進めていくために、従業員一人ひとりの環境意識の向上が重要であると認識し、グローバルなグループ統一イベントである「オリンパス環境月間」の取り組みなどを通じて環境意識の啓発に取り組んでいます。2020年3月期では、グループ従業員を対象とした「環境eラーニング」を実施し、気候変動や海洋プラスチック廃棄物汚染をはじめとする主要な環境問題やグループ全体の環境活動状況をグループ内に周知しました。このほか、グローバル各拠点で地域特性に応じた環境啓発イベントを実施しました。

また、環境法規制対応やISO14001内部監査など、環境マネジメントシステムの改善や効果的な運用に必要となる専門的な各種教育を世界各国の各事業場で実施しています。

▶ オリンパス環境月間
<https://www.olympus.co.jp/csr/environment/2019/>

主な環境教育の実施状況 (オリンパスおよび国内グループ会社・2020年3月期)

対象者	目的・内容	受講者数
環境管理責任者	環境管理責任者の責任および役割の理解 (環境法規制遵守や有効なEMS構築に向けたポイントなど)	5名
事業場環境事務局	環境実務担当者のスキルアップ研修 (環境法規制の最新動向や改正フロン法などの実務対応の理解)	13名
環境監査リーダー	内部監査のスキルアップ研修 (監査指摘や改善提案のポイント理解、監査ロールプレイなど)	13名
環境監査員	ISO14001にもとづく監査研修 (ISO14001:2015要求事項の理解、監査体験など)	22名

環境

環境パフォーマンス

8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

基本的な考え方

オリンパスグループは、事業活動にともなって発生する環境負荷を正確に把握し、環境負荷や環境リスクの大きさを考慮しながら、さまざまな環境の取り組みを進めています。また、気候変動を事業活動に影響を与える重大な課題と認識し、省エネやCO₂削減規制の情報把握、サプライヤーさまの多様化による突発的な洪水への対応などの対策を継続的に実施しています。一方、気候変動や水リスクの問題解決につながる環境に配慮した製品や環境課題の解決に貢献する製品の開発・販売にも積極的に取り組んでいます。

取り組み

マテリアルバランス (2020年3月期)

資源・エネルギー投入量			事業活動	環境負荷物質排出量		
エネルギー(合計) 272,570MWh(1%) ★			開発・製造	温室効果ガス(合計) 87,543t-CO ₂ e(▲1%)★		
電力	163,015MWh(0%)★	ガソリン		1kl(▲50%)★	エネルギー系CO ₂ 87,539t-CO ₂ e(▲1%)★	
都市ガス	3,958千m ³ (▲4%)★	温水		1,855GJ(17%)★	非エネルギー系CO ₂ 4t-CO ₂ e(▲33%)★	
LPG	1,427t(3%)★	地域熱		2,000MWh(0%)★		
LNG	800t(5%)★	グリーン電力		20,651MWh(25%)★	大気への排出物質	
重油	207kl(3%)★	太陽光(自社内)		533MWh(▲1%)★	NOx 60t(2%)	
灯油	60kl(0%)★	太陽熱(自社内)		481GJ(5%)★	SOx 0.3t(0%)	
軽油	60kl(650%)★					
化学物質(PRTR対象物質取扱量) ※日本の拠点のみ 42.5t(9%)			(研究)開発	化学物質(PRTR対象物質排出・移動量) ※日本の拠点のみ 19.3t(3%)		
水(合計) 1,182千m ³ (▲1%)★			生産	水系への排出(合計) 1,182千m ³ (▲1%)★		
上水	522千m ³ (1%)★	排水(公共水域)		493千m ³ (▲5%)		
地下水	660千m ³ (▲2%)★	排水(下水道)		689千m ³ (2%)		
				BOD	1t(0%)	
原材料・副資材 ※日本の拠点のみ				排出物(合計) 7,000t(5%)★		
金属材料 鋼材・アルミニウム・真ちゅう				リサイクル量 5,390t(1%)★		
プラスチック ... 光学プラスチック・ABS・PC・ポリエチレン・ポリプロピレン				その他の廃棄物量 1,610t(19%)★		
				埋立量 107t(7%)★		
				有害廃棄物排出量 310t(▲2%)★		
事務系資材				輸配送のCO ₂ (合計) 46,415t-CO ₂ e(▲12%)★		
コピー紙 212t(0%)						
輸送燃料			販売・物流	製品出荷量		
輸送燃料 ガソリン・軽油など						
包装材使用量(合計) 1,268t(6%)			販売	主な製品(合計) 2,795t(6%)		
段ボール	734t(8%)	医療事業(内視鏡)		1,408t(▲1%)	映像事業(デジタルカメラ)	543t(8%)
紙	275t(6%)	科学事業(顕微鏡)		844t(14%)	録音機	
プラスチック	224t(3%)					
金属	0t(▲100%)					
ガラス	0t(0%)					
他	35t(0%)					
				修理・サービス		

★：第三者検証における保証対象指標

() 内の数値は前年度比

★：第三者検証における保証対象指標

() 内の数値は前年度比

8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

エネルギー／大気排出

組織内 (スコープ1、2) の実績

2020年3月期目標	2020年3月期実績	主な施策	2021年3月期目標
エネルギー原単位： 6.79% 以上改善 (対2013年3月期)	エネルギー原単位： 14.8% 改善 (対2013年3月期) CO ₂ 排出量： 24.6% 削減 (対2013年3月期) 再生可能エネルギー の使用量拡大 22,019MWh (対2019年3月期比23.5%増加)	● 製造改善活動の継続実施 ● 省エネ型設備の導入 ● 消灯、空調温度調整など日常的な省エネ活動の継続実施 ● 再生可能エネルギーの活用	CO ₂ 排出量： 15% 削減 (対2018年3月期) エネルギー原単位： 1% 改善 (対2020年3月期) 再生可能エネルギー導入率： 10% 以上

オリンパスグループは、エネルギー原単位を2021年3月期までに対2013年3月期比で7.73%以上改善する目標を設定し、エネルギー削減活動のなかでCO₂排出量の削減に取り組んでいます。2020年3月期は、世界各国の拠点で継続的な製造改善活動の実施、省エネ施策の推進、再生可能エネルギーの導入などを実施しました。オリンパスの八王子事業場では、蒸気ボイラーの蒸気使用職場近辺への移設によるエネルギー配送ロスの低減、長野事業場では空調および熱源の高効率機器への更新やLED照明への切り替えを行いました。

また、事業所の新設・建替時にも環境に配慮した建物の建築を行っており、Olympus Europa SE & Co. KG およびOlympus Winter & Ibe GmbHではGerman Sustainable Building Council認証 (DGNB 認証[※]) の取得に向けた事業所の新築・建替を進めています。再生可能エネルギー導入拡大については各国の普及状況や経済性などを考慮し導入検討を進めており、今年度は米州のOlympus Surgical Technologies America (Gyrus ACMI, Inc.)で再生可能エネルギーの利用比率を18%から36%に向上させました。その結果、2020年3月期の再生可能エネルギー使用量は2019年3月期比で増加し、総電力量あたりの再生可能エネルギー使用率も11.8% (前年度：9.7%)まで向上しました。2021年3月期は、CO₂排出量削減目標も追加設定してさらなる削減を推進していきます。

※ DGNB 認証：建築物に関わる環境負荷を低減するために、その環境性能を評価して一定の基準を満たすものに認証を与える、ドイツサステナブル建築協会による建築物の環境認証

8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

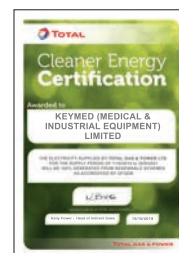
グリーン電力証書類



Olympus Surgical Technologies
America (Gyrus ACMI, Inc.)
(米国)



Olympus Europa SE
& Co. KG (ドイツ)

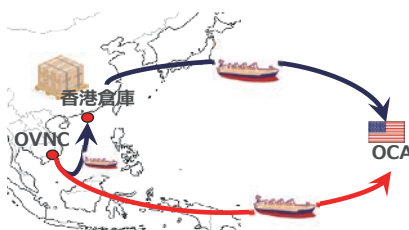


KeyMed (Medical & Industrial
Equipment) Ltd. (英国)

組織外(スコープ3 [カテゴリー4 輸送、配送(上流)])の実績

2020年3月期実績	主な施策
CO ₂ 排出量: 16.8% 削減 (対2013年3月期)	● 梱包サイズや強度の改善による積載効率の向上 ● 包装・梱包方法の改善による輸送重量の削減 ● 物流ルートの改善によるリードタイムと輸送距離の短縮

オリンパスグループは、各拠点において物流に関わるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。物流ルートの改善として国際間輸送における飛行機から船舶へのモーダルシフトを継続的に進めるとともに、2020年3月期は、米州における販促備品の保管場所を集約することで輸送の効率化を図りました。また、Olympus (GuangZhou) Industrial Co., Ltd. 製の科学製品(顕微鏡: モデルCX23)に関して中国と香港の物流拠点間のルート効率化、Olympus Vietnam Co., Ltd. (OVNC) 製の医療製品の一部に関して香港倉庫を経由してOlympus Corporation of the Americas (OCA) 向けに出荷していたものを直送化するなど、輸送距離の短縮化を図りました。



医療製品の直送化説明図

8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

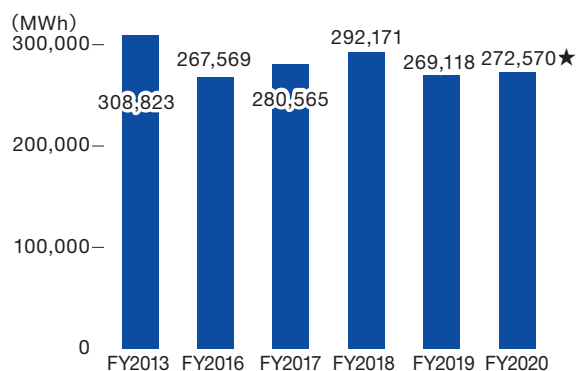
組織内のエネルギー消費量

2020年3月期

272,570_{MWh}

★: 第三者検証における保証対象指標

対象範囲: オリンパスグループ (小規模法人を除く) 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」にもとづく換算係数を使用



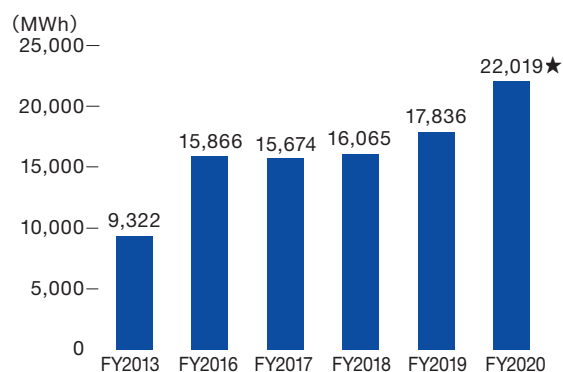
再生可能エネルギーの使用量

2020年3月期

22,019_{MWh}

★: 第三者検証における保証対象指標

※対象範囲: オリンパスグループ (小規模法人を除く)
 ※再生可能エネルギーにはグリーン電力・太陽光 (自社内)・太陽熱 (自社内)・温水を含む



8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

組織内のエネルギー消費量の内訳

(MWh)

	2013年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
都市ガス	42,816	39,164	45,375	52,437	51,776	49,760★
LPG	10,086	15,013	19,928	19,708	19,467	20,140★
LNG	15,655	12,764	12,954	12,454	11,533	12,132★
直接 重油	4,163	3,525	2,492	2,072	2,183	2,252★
灯油	505	536	574	548	612	614★
軽油	43,957	184	132	229	80	624★
ガソリン	0	4	3	5	15	14★
小計	117,182	71,190	81,458	87,453	85,666	85,536★
間接 電力	180,051	178,431	181,327	186,508	163,621	163,015★
温水	324	519	687	682	597	701★
地域熱	2,268	2,082	2,106	2,145	1,995	2,000★
グリーン電力	8,700	14,990	14,423	14,763	16,576	20,651★
太陽光(自社内)	168	251	479	497	536	533★
太陽熱(自社内)	130	106	85	123	127	134★
小計	191,641	196,379	199,107	204,718	183,452	187,034★
総合計	308,823	267,569	280,565	292,171	269,118	272,570★

★: 第三者検証における保証対象指標

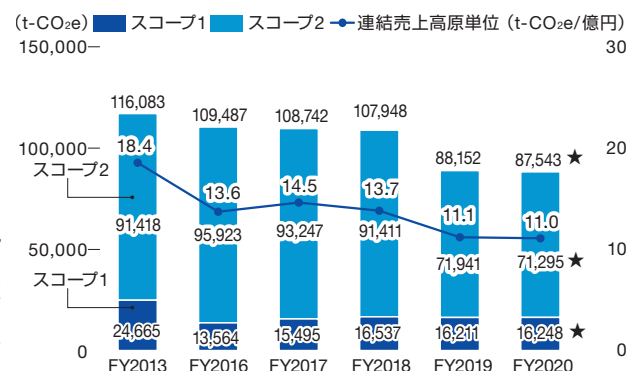
CO₂排出量／原単位 (スコープ1、2)

2020年3月期

87,543 t-CO₂e

★: 第三者検証における保証対象指標

※ 対象範囲: オリンパスグループ
 (小規模法人を除く)
 ※ GHG プロトコルによる以下の区
 分で報告しています
 スコープ1: 直接化石燃料の使用に
 より発生する温室効果ガス排出量
 スコープ2: 電気の購入など二次利
 用による温室効果ガス排出量



8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

CO₂排出量 (スコープ3 [カテゴリー4輸送、配送 (上流)])

2020年3月期

46,415 t-CO₂e

★：第三者検証における保証対象指標

CO₂換算係数の出典元

●電力

日本：地球温暖化対策の推進に関する法律にて国が毎年度公表する係数で、各年度の電力会社別の調整後係数を使用しています。2020年3月期については2019年3月期の換算係数を使用しています。

海外：IEA (International Energy Agency) が公表する係数で、各年度の国別の換算係数を使用しています。2019年3月期以降については2018年3月期換算係数を使用しています。ただし、米国・カナダでは、EPA (United States Environmental Protection Agency) およびUNFCCC (United Nations Framework Convention on Climate Change) が公表する州別の換算係数を用いて算定しています。

※購入する再生可能エネルギーおよび自社設置の太陽光パネル等からの電力については換算係数をゼロとしています。

●燃料

日本／海外：地球温暖化対策の推進に関する法律の係数を使用しています。

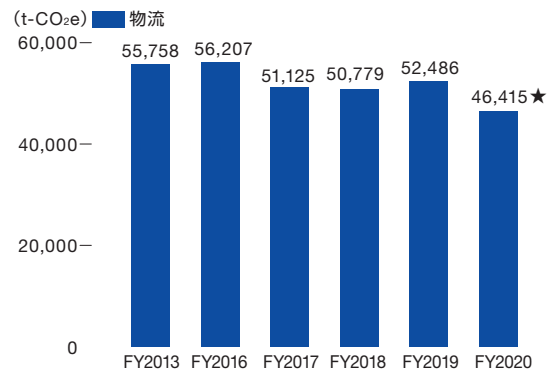
温室効果ガスをCO₂eへ換算する係数

2015年以降：IPCCの第四次報告書の100年GWPを使用しています。

2014年以前：IPCCの第二次報告書の100年GWPを使用しています。

連結売上高原単位

全社CO₂排出量 (t-CO₂e) / 連結売上高 (億円)



8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

サプライチェーン全体のCO₂排出量

カテゴリー	CO ₂ 排出量(t-CO ₂ e)		算出方法(仮定条件)
	2019年3月期	2020年3月期	
スコープ1	16,211	16,248★	
スコープ2	マーケット基準	71,941	71,295★
	ロケーション基準*	77,431	78,660★
スコープ3	1 購入した製品・サービス	83,019	75,040 主要製品の原材料および部品に原単位を乗じて算出
	2 資本財	199,918	184,026★ 設備投資額に原単位を乗じて算出
	3 スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動	5,029	4,995★ 購入した電力と燃料に原単位を乗じて算出
	4 輸送、配送(上流)	52,486	46,415★ 主要製品の輸送トンキロに原単位を乗じて算出(納入物流を含む)
	5 事業から出る廃棄物	5,063	5,398★ 事業場廃棄物の排出量に原単位を乗じて算出
	6 出張	19,588	16,601★ 出張旅費に原単位を乗じて算出
	7 雇用者の通勤	13,811	13,867★ 地域別に標準的な通勤モデルを設定し、地域の雇用者数と原単位により算出
	8 リース資産(上流)	14,116	13,448★ 社用車およびリース車のガソリン消費量に原単位を乗じて算出
	9 輸送、配送(下流)	—	— 代理店や販売店から顧客への輸送が該当するが、影響は小さいため算定対象としない
	10 販売した製品の加工	—	— 本カテゴリーの集計は困難であり、影響が小さいため算定対象としない
	11 販売した製品の使用	93,398	80,738 販売製品の生涯期間の電力消費量などに原単位を乗じて算出
	12 販売した製品の廃棄	2,057	2,889★ 製品の廃棄重量に廃棄素材の原単位を乗じて算出
	13 リース資産(下流)	—	— 一部製品のリースはあるが、販売した製品の使用に含めて算出
	14 フランチャイズ	—	— オリンパスのビジネス範囲にないため、算定対象としない
	15 投資	3,971	1,575★ 投資先におけるスコープ1、2排出量に投資比率を乗じて算出

スコープ1: 自社で所有・支配する施設からの直接排出量(例: 都市ガスや重油の使用にともなう排出量)

スコープ2: 自社が所有・支配する施設で消費するエネルギーの製造時からの排出量

※ロケーション基準の算出に用いるCO₂換算係数

日本: 地球温暖化対策の推進に関する法律にて国が毎年度公表する全国平均係数で2019年3月期の換算係数を使用しています。

海外: IEA(International Energy Agency)が公表する係数で2018年3月期換算係数を使用しています。

スコープ3: スコープ1、スコープ2を除く、その他の間接的な排出量

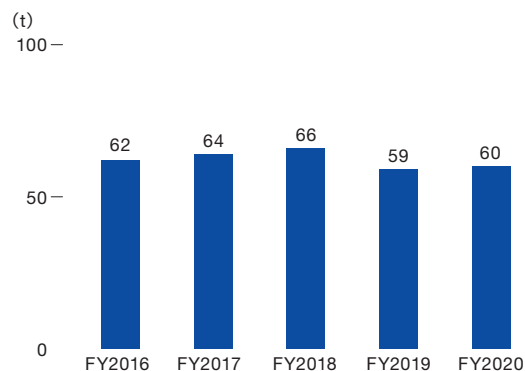
★: 2020年3月期のスコープ1、2の全量およびスコープ3のうちカテゴリー 2-8、12、15について第三者検証における保証(P111 ~ 112参照)を取得しています。

8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

NOx排出量

2020年3月期

60_t

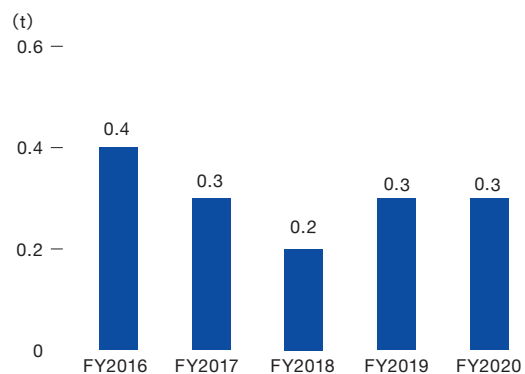


※ 対象範囲：オリンパスグループ (小規模法人を除く)

SOx排出量

2020年3月期

0.3_t



※ 対象範囲：オリンパスグループ (小規模法人を除く)

8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

水／排出物

水使用量／排水量の実績

2020年3月期目標	2020年3月期実績	主な施策	2021年3月期目標
水使用量原単位： 対2019年3月期比 改善 1% 改善	水使用量原単位： 1.4% 改善 (対2019年3月期)	● 水使用工程の改善 ● 設備点検での漏水対策などの実施	水使用量原単位： 6% 改善 (対2018年3月期)

オリンパスグループは、主に生産工程における部品洗浄や冷却水、社員食堂などで水を使用しています。各地域の法規制よりも厳しい基準を設けて拠点における排水の水質管理を徹底するとともに、使用量の多い拠点では個別に目標を設定して水使用量・排出量の削減を進めています。

2020年3月期の日本での取り組みとして、長野事業場で溶剤洗浄機の冷却水として利用した水を、部品洗浄水として二次利用することによる有効活用、会津オリンパスで流水洗浄作業の時間短縮や超音波洗浄機の導入等による水使用量の削減等を実施しています。また、八王子事業場(石川・宇津木)・長野事業場(辰野)・会津オリンパスでは地下水を利用しており、計測設備更新による計測精度の向上を進めるとともに、汲上量計測や設備点検を毎日実施することで近隣環境への影響に配慮しながら使用量管理を徹底しています。米州のOlympus Surgical Technologies America (Gyrus ACMI, Inc.) では、ワシントン州キング郡が求める工業排水管理プログラムを確実に遵守した取り組みが評価され、「Commitment-to-Compliance」のゴールド賞を受賞しました。

8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

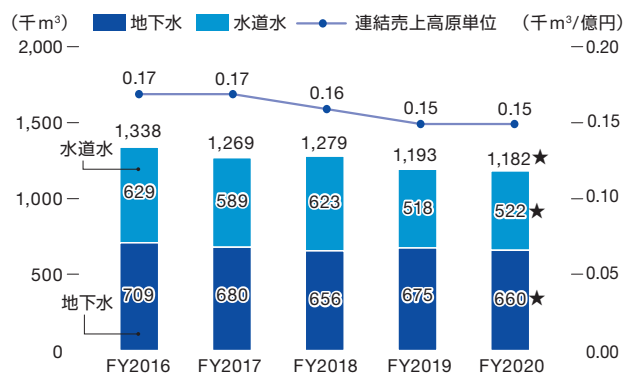
水使用量

2020年3月期

1,182 千 m^3

★：第三者検証における保証対象指標

※ 対象範囲：オリンパスグループ
(小規模法人を除く)

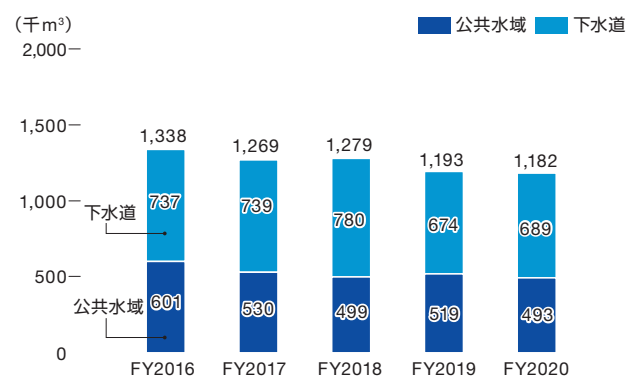


排水量

2020年3月期

1,182 千 m^3

※ 対象範囲：オリンパスグループ
(小規模法人を除く)



8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

排出物量の実績

2020年3月期目標	2020年3月期実績	主な施策	2021年3月期目標
排出物リサイクル率： 対2019年3月期比改善	排出物リサイクル率： 2.8% 低下	● 歩留まり改善 ● 分別の徹底によるリサイクル化の推進 ● 包装材のリユース化推進 ● 生分解性プラスチックの活用	排出物量原単位： 6% 改善 (対2018年3月期)

オリンパスグループは、製造工程改善による加工ロス削減、発生した廃棄物の分別徹底による廃棄物発生量の抑制および有価物化・リサイクルの推進など資源の有効利用に取り組んでいます。

2020年3月期は、オリンパスロジテックスにおいて、荷崩れ防止用品を使い捨てのストレッチフィルムから再利用可能な梱包バンドへ変更することにより梱包材の廃棄削減をしたほか、リターナブルコンテナの利用、緩衝材の再利用に取り組みました。オリンパスの白河事業場では、廃棄する有機溶剤や設備の有価物化を推進するなど資源の有効利用を進めました。また、各拠点で安全な化学物質への代替化を進め、有害廃棄物排出量を2019年3月期比で削減しました。一方、排出物リサイクル率は海外生産拠点における生産拡大に伴う排出物総量の増加により、2019年3月期比で微減となりましたが、各拠点ではリサイクル向上に向けて廃棄物の分別徹底等を継続的に取り組んでいます。米州のOlympus Corporation of the Americasでは、社員食堂でのプラスチック製食器やストローの廃止、リサイクル促進を図るため社内SNSを活用した従業員の意識啓発活動などを実施しました。

8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

排出物量・埋立量

2020年3月期 (排出物量)

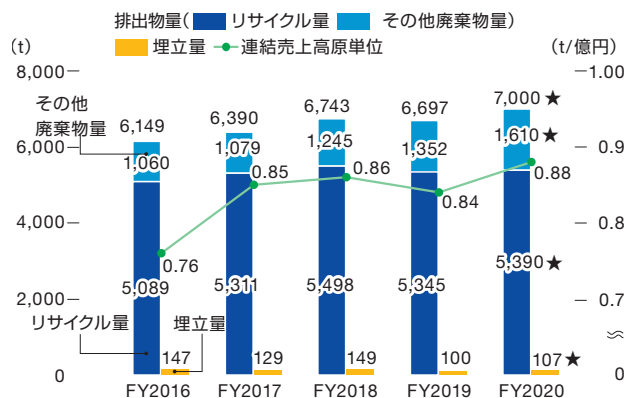
7,000t

2020年3月期 (埋立量)

107t

★：第三者検証における保証対象指標

※ 対象範囲：オリンパスグループ
(小規模法人を除く)



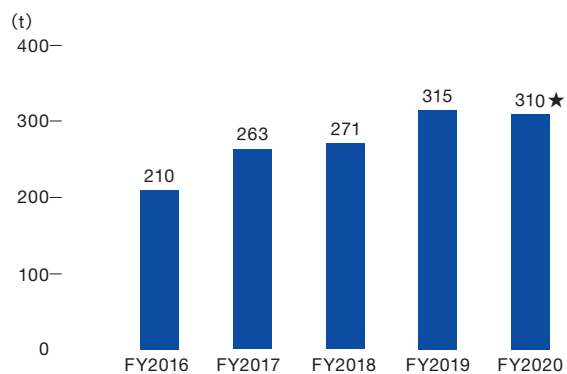
有害廃棄物排出量

2020年3月期

310t

★：第三者検証における保証対象指標

※ 対象範囲：オリンパスグループ
(小規模法人を除く)



8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

化学物質の安全管理

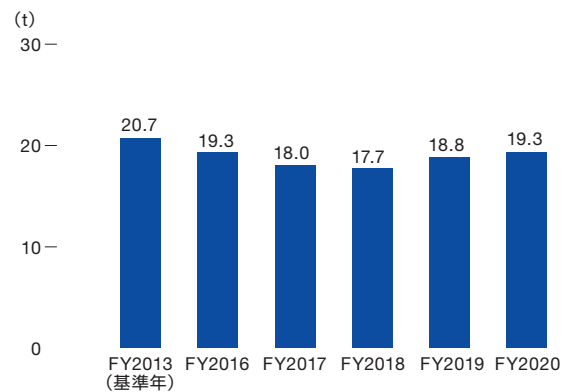
2020年3月期実績	主な施策
PRTR法第一種指定化学物質 排出・移動量： 6.8% 削減 (対2013年3月期)	● 材料開発を通じたPRTR法対象物質の他の物質への代替 ● PRTR法対象物質の取扱い削減

オリンパスグループは、化学物質の使用による人や環境への影響を最小化するために、PRTR法対象物質などの化学物質の適正管理と排出量削減に取り組んでいます。2020年3月期は生産増にともなう有機溶剤などの使用量増加のためPRTR法対象物質の排出・移動量が増加しましたが、長野事業場では、部品洗浄の工程改善等により、洗浄剤として用いる1-ブロモプロパンの使用量を削減しました。また、八王子事業場では化学物質を一元管理し、化学物質管理業務の効率を大幅に改善するため、新たに化学物質管理システムを導入しました。

PRTR法第一種指定化学物質排出・移動量

2020年3月期

19.3_t



※ 対象範囲：日本の全製造・開発拠点

8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

オリンパスグループサイトデータ (2020年3月期)

会社・事業所名			所在地	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ e)	水使用量 (千m ³)	排出物量 (t)	リサイクル 量 (t)
日本	オリンパス株式会社	技術開発センター 石川	東京都八王子市	8,648	106	398	398
		技術開発センター 宇津木	東京都八王子市	2,945	28	287	287
		技術開発センター 高倉	東京都八王子市	375	5	14	14
		長野事業場 辰野	長野県上伊那郡辰野町	17,480	365	570	563
		長野事業場 伊那	長野県伊那市	2,091	16	91	83
	オリンパスメディカル システムズ株式会社	日の出工場	東京都西多摩郡日の出町	1,318	6	47	47
	会津オリンパス株式会社		福島県会津若松市	13,877	192	487	450
	青森オリンパス株式会社		青森県黒石市	4,452	37	265	265
	白河オリンパス株式会社		福島県西白河郡西郷村	3,917	41	414	337
	オリンパステルモ バイオマテリアル株式会社	三島工場	静岡県駿東郡長泉町	1,412	8	10	8
		研究開発センター	静岡県駿東郡長泉町	23	0.02	1	1
	オリンパスRMS株式会社		東京都八王子市	33	0.03	0.7	0.7
	オリンパスロジテックス株式会社		神奈川県相模原市	634	—	393	393
米州	Olympus Corporation of the Americas		アメリカ ペンシルベニア州	4,309	16	490	490
	Olympus Scientific Solutions Americas Corp.		アメリカ マサチューセッツ州	1,071	22	242	81
	Olympus Surgical Technologies America	Gyrus ACMI, Inc.	アメリカ マサチューセッツ州	4,577	18	641	282
		National Service Center	アメリカ カリフォルニア州	601	15	251	251
欧州・中東	Olympus Winter & Ibe GmbH		ドイツ ハンブルク市	571	15	345	345
	Olympus Medical Products Czech spol s.r.o.		チェコ共和国 オロモウツ州	703	1	18	0
	KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.		イギリス エセックス州	859	24	384	303
	Algram Group Ltd.		イギリス デヴォン州	42	2	107	75
アジア・オセアニア	Olympus (GuangZhou) Industrial Co., Ltd		中国 広東省(広州)	319	3	111	107
	Olympus Trading (Shanghai) Limited		中国 上海市	244	1	10	5
	Olympus Vietnam Co.,Ltd.		ベトナム ドンナイ省	13,341	223	1,174	454
	Olympus Australia Pty Ltd		オーストラリア ビクトリア州	343	2	61	32

※オリンパスグループの生産拠点・物流拠点

8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

製品のライフサイクルアセスメント

オリンパスグループでは、安全で環境に配慮した製品と生産技術の開発に努めています。2004年3月期には製品の環境配慮に関する自社基準である「エコプロダクツ運用規定」を制定し、この基準を満たす製品を「オリンパスエコプロダクツ」として認定しています。

また、製品開発の段階で、調達から製造、物流、使用、廃棄におよぶ製品ライフサイクルの各段階での環境影響を評価するライフサイクルアセスメントを実施しています。製品ごとに異なる環境配慮のポイントを明らかにし、環境配慮基準の項目として定めています。

環境に配慮した製品事例

オリンパスグループでは、各事業分野における製品について、環境への配慮に努めています。

医療事業

・内視鏡システム「EVIS X1」

<製品特長>

1. がんをはじめとする消化器疾患のより高精度な観察・治療を支援する当社独自の技術を搭載

(1) 被写界深度拡大技術

(EDOF : Extended Depth of Field)

(2) 赤色光観察

(RDI : Red Dichromatic Imaging)

(3) 構造色彩強調機能

(TXI : Texture and Color Enhancement Imaging)

(4) 狭帯域光観察

(NBI : Narrow Band Imaging)

<環境に配慮した点>

・製品質量削減、消費電力削減、ランプ寿命向上



8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
内容に変更が生じる可能性があります。

科学事業

- ・実体顕微鏡「SZX2」・「SZ2」シリーズ、
研究用マクロズーム顕微鏡「MVX10」に搭載可能な薄型LED透過照明架台

<製品特長>

1. カートリッジ方式の薄型LED透過照明架台により1台で多様な観察条件に対応

<環境に配慮した点>

設計寿命内でのメンテナンスフリー設計



8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

映像事業

・ミラーレス一眼カメラ OLYMPUS OM-D E-M1 Mark III

<製品特長>

※1 2020年2月12日現在発売済みのレンズ交換式カメラにおいて

1. 世界最高7.5段※1手ぶれ補正、新エンジン「TruePic IX」が生む高画質を小型・軽量ボディで実現
2. 防塵・防滴、耐低温設計など、過酷な環境下でも安心して使える高い信頼性
3. 新開発の「星空AF」や進化した「顔優先／瞳優先AF」など、高速・高精度なAFシステム



・ICレコーダー Voice-Trek VP-20

<製品特長>

1. ポケットやバッグに入れたまま使えるスリムボディに、状況に合わせて録音設定を選べる「録音シーンセレクト」を搭載
2. 全方向からの音を確実にとらえる全指向性ステレオマイクと「擦(こす)れ音フィルター」
3. さりげない録音を可能にするワンタッチ録音とセルフタイマー機能



<環境に配慮した点> (両製品共通)

- 使用済み小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律 (小型家電リサイクル法) ※1 および一般社団法人カメラ映像機器工業会が制定したガイドライン※2に基づき、電池を本体に組み込まず、取り出しが容易な二次電池および開閉式電池室蓋を採用することにより、電池のリサイクルを促進
- 使用時および待機時の消費電力を削減

※1 小型家電リサイクル法 (環境省)
<http://www.env.go.jp/recycle/recycling/raremetals/law.html>

※2 デジタルカメラの駆動用二次電池 取り出し容易性アセスメントガイド 1.0版 (一般社団法人カメラ映像機器工業会)
http://www.cipa.jp/env/documents/j/assessmentguide_20160419.pdf

8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

環境課題の解決に貢献する製品

オリンパスの製品は、リサイクルの現場、エネルギー利用効率の向上をめざす自動車や飛行機の開発の現場などでも使用され、環境課題の解決に貢献しています。



・蛍光X線分析計

有害物質分析や資源リサイクルに貢献

<製品特長>

1. 対象物に含まれる成分(元素)の種類や含有量を非破壊で測定
2. 過酷な使用環境にも対応する堅牢性・耐久性
3. 製造現場の品質検査やリサイクル原料の選別、有害金属の調査などに使用

・工業用ビデオスコープ

CO₂排出の少ない社会の実現に貢献

<製品特長>

1. 装置内部の検査・診断に使用
2. わずかな欠陥もシャープかつクリアな画像で再現
3. 風力発電や低燃費を競う自動車や飛行機のエンジン検査に利用



8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
内容に変更が生じる可能性があります。

小型充電式電池および容器・包装材のリサイクル

日本では資源有効利用促進法にもとづき、一般社団法人JBRCに加盟して小型充電式電池の回収・リサイクルの推進に協力しています。製品を収納している個装箱や包装材については、法令にもとづき、容器・包装材の分別収集を促進するための容器・包装材への識別表示を行い、また容器包装リサイクル法にもとづいて、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に加盟してリサイクルの推進に協力しています。あわせて、容器・包装材の使用量の削減に努め、資源の有効利用の促進を図っています。

8月20日公開。2020年9月25日一部更新。
 本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
 対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。
 内容に変更が生じる可能性があります。

環境保全コスト

(百万円)

環境保全コスト分類	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期	
	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	184	263	104	236	292	376
内訳	公害防止コスト	24	119	31	113	22
	地球環境保全コスト	144	8	73	3	240
	資源循環コスト	16	136	0	120	30
上流コスト	0	64	0	109	0	149
下流コスト	0	3	0	5	0	1
管理活動コスト	0	342	0	355	0	345
研究開発コスト	0	695	0	468	0	62
社会活動コスト	0	6	0	6	0	1
環境損傷対応コスト	0	0	0	0	0	0
合計	184	1,373	104	1,179	292	934

環境保全効果

環境保全の物量効果の内容		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
事業エリア内効果	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ e)	55,092	56,761	57,206
	廃棄物排出量 (t)	2,633	2,827	2,977
	水使用量 (千m ³)	783	819	804
	化学物質排出・移動量 (t)	18	19	19

(百万円)

環境保全の経済効果の内容		前年度比増減高
収入効果	リサイクルによる有価物売却収入	-1
費用効果	エネルギー費用	18
	水使用量費用	5
	廃棄物処理委託費用	0

対象年月日：2017年4月1日～2020年3月31日

対象範囲：日本の本社機能、生産拠点、物流拠点

備考：

1) 「環境会計ガイドライン2005年」を参考にし、集計しています。

2) 環境保全を明確に分離できないコストと減価償却費は、無理に按分計算は行わず、その全額を計上していません。

環境データに関する第三者保証書

環境データに関する第三者保証書 (1/2)



LR 独立保証声明書

オリンパス株式会社の CSR データブック 2020 に掲載される 2019 年度環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいてオリンパス株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイドレジスターオリティアシュアランスリミテッド（以下、LR という）は、オリンパス株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、CSR データブック 2020 に掲載される 2019 年度（2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日）の環境データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE 3000 及び温室効果ガス（以下、GHG という）については ISO14064-3 を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

LR の保証業務は、会社とその国内外連結会社における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順に対する適合性の検証
- 以下の指標に関するデータの正確性及び信頼性の評価¹

GHG データ²

- エネルギー使用量 (MWh 換算値)³
- スコープ 1 GHG 排出量 (tCO₂e)
- スコープ 2 GHG 排出量 (ロケーション基準及びマーケット基準) (tCO₂)
- スコープ 3 GHG 排出量 (カテゴリー 2-8, 12, 15) (tCO₂e)

その他環境データ

- 水使用量 (m³)³
- 廃棄物量 (トン)³

LR の保証業務は会社のサプライヤー、業務委託先、及び報告書で言及された第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LR の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LR は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

検証意見

LR の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できる GHG 排出量及びその他環境データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

注: 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

¹ CSR データブック 2020 において★マークを付した環境データについて限定的保証業務を行った。

² GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。

³ それぞれの実績の種類別内訳も保証業務の対象としている。

環境データに関する第三者保証書 (2/2)



保証手続

LR の保証業務は、ISAE3000 及び GHG については ISO14064-3 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- ・ 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LR は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- ・ データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- ・ サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- ・ 2019 年度の GHG 排出量データ及びその他環境データに関する記録の検証を行った。
- ・ データマネジメントシステムの運用状況を評価する為、オリンパス株式会社・長野事業場 辰野を訪問した。
- ・ COVID-19 の世界的な感染拡大に伴う、会社の「訪問者の職場への入場制限」の実施により、データマネジメントシステムの運用状況を評価する為、白河オリンパス株式会社及びオリンパス株式会社・本社について、e-mail および Cisco WebEx 並びに Microsoft Teams によるリモート検証を行った。

観察事項

会社は、今後の環境データの報告において、完全性、正確性、信頼性を更に向上することが期待される。特に連結子会社において、確実に内部のデータを管理するシステムを確立することが望まれる。

基準、適格性及び独立性

LRはISO14065 温室効果ガス 認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021-1 適合性評価 マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項-第1部：要求事項の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRが会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2020 年 7 月 14 日

木下 徳彦

LR 主任検証人

ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

神奈川県横浜西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LR reference: YKA4005278

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract. The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2020. A member of the Lloyd's Register Group.